

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NTT DATA Services, L.L.C.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料19ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	2,096,394,470株	28年3月期	2,096,394,470株
29年3月期	81,026,959株	28年3月期	255,269株
29年3月期	2,046,678,144株	28年3月期	2,105,782,828株

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	474,380	△9.1	339,686	△11.6	334,901	△12.2	288,117	△56.8
28年3月期	521,742	26.7	384,076	40.2	381,487	40.1	666,679	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	140.77	-
28年3月期	316.59	-

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	6,681,061		4,383,510		65.6		2,175.04	
28年3月期	7,052,062		4,717,924		66.9		2,250.77	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,383,510百万円 28年3月期 4,717,924百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	662,000	39.6	532,000	56.6	529,000	58.0	530,000	84.0	264.00

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料23ページをご参照ください。
- ・当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。
- ・当社は、平成29年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	115,410	113,910	△1,500	△1.3%
営業費用	101,928	98,512	△3,416	△3.4%
営業利益	13,481	15,398	1,916	14.2%
税引前当期純利益	13,293	15,278	1,985	14.9%
当社に帰属する 当期純利益	7,377	8,001	624	8.5%

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、固定／移動ブロードバンドを活用した様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスやAI、ビッグデータ、IoTなどの技術の進歩による新たなサービスの登場を通じて、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上など、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営など、情報通信の役割はより重要となってきています。こうした動きは世界的な広がりを見せています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組みの状況》

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大するとともに、利益創出スピードを加速する取り組みを強化しました。

- セキュリティ・サービスのグローバルでの提供力を強化するため、NTTセキュリティ株式会社を設立し、NTTグループのセキュリティ専門技術・サービスプラットフォームなどを一元的に集約しました。
- グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、オーストラリアのビクトリア州交通局のほか、金融業や製造業、運送業など、世界各地の様々な業種のお客様から受注を獲得しました。
- グローバル・クラウド事業におけるサービスやオペレーションの効率化・最適化を図るとともに、調達についても、物品の仕様統一や機種の絞り込みなどを推進して調達コストの低減を行うなど、NTTグループトータルの競争力強化のための事業構造の改革に取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組みの状況》

国内ネットワーク事業における、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益成長に向けた取り組みを強化しました。

- 様々な事業者とのコラボレーションを推進する「光コラボレーションモデル」や「+d」の取り組みを通じて、付加価値の高いサービスの創出に努めました。
- ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用率の向上や調達コストの削減など、設備投資の効率化を推進しました。
- 「光コラボレーションモデル」の進展に伴うマーケティングコストのコントロールや業務効率化など、継続的なコスト削減に取り組みました。

加えて、これらを支える仕組みとして、海外子会社を含め、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上などに向けて取り組みました。また、平成27年度に立ち上げたプロジェクトチームを通じて、徹底したコスト削減や利益創出に向けた取り組みを推進しました。

《B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組みの状況》

日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会^(注)」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるスタンダードとなるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

- スポーツビジネスで、Jリーグや英国Perform Groupとのコラボレーションにより、B2B2Xビジネスを展開しました。先行ケースとして、Jリーグ大宮アルディージャのNACK5スタジアム大宮でスマートスタジアム化を推進し、スマートフォンなどでの新たな観戦体験や、周辺店舗との相互顧客創造によるホームタウンの地域活性化に取り組みました。また、全国のJリーグのスタジアムのスマート化の取り組みを開始し、その第一弾として、ユアテックスタジアム仙台のWi-Fi環境整備を実施しました。さらに、Jリーグの試合映像を含む新たなスポーツコンテンツ配信サービスを開始し、スマートフォンユーザー向けに「DAZN for docomo」の提供を、光IPテレビユーザー向けに「ひかりTV」で「DAZN for docomo」と「DAZN」に対応しました。
- NTTグループが持つ最先端の視覚・聴覚の認知技術と歌舞伎とのコラボレーションによる共同実験を松竹株式会社との間で展開するなど、伝統芸能などのエンタテインメント分野でのコラボレーションを推進しました。
- エッジコンピューティング技術とアプリケーション配信技術を活用した工場のスマート化に係る協業についてファナック株式会社と合意したほか、センサー情報やドローン空撮、画像解析などによる生育管理などの農業のスマート化に取り組むなど、様々な産業分野とのコラボレーションも推進しました。
- NTTグループのICT技術を通じて、地域における社会的課題の解決に取り組むため、観光・スポーツをはじめ、交通・雪対策、健康・子育ての分野での札幌市のICT活用を目的として、平成28年7月に「札幌市ICT活用プラットフォーム検討会」を設立しました。札幌市や地場商業施設のビッグデータ（観光客を中心とした人の流れ・購買データなど）を収集・解析し、札幌市の観光分野でのICT活用を推進しました。また、札幌の観光・スポーツのブランドの確立に向けて、平成29年2月に開催された2017冬季アジア札幌大会において、先進的なICTを活用した新しいスポーツ観戦モデルを提供し、スポーツツーリズムの活性化に取り組みました。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

《基盤的研究開発の状況》

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき様々な研究開発に取り組みました。NTTグループのAI技術の総称として「corevo®（コレボ）」ブランドを立ち上げ、様々な業界の皆様とのコラボレーションを推進しました。また、開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制による、市場動向を踏まえたビジネスプランの策定や実用化開発を行いました。

○B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組み

- ・IoT時代のリアルタイムかつ多様なデータ処理を実現するエッジコンピューティング技術について、製造業分野の最適化に向けファナック株式会社との協業に、コネクティッドカー分野において、トヨタ自動車株式会社と技術開発・技術検証に向けた協業に、それぞれ合意しました。
- ・社会基盤などの産業機器に対するサイバー攻撃を自動検知し防御策を施す制御システム向けの試作機を、三菱重工業株式会社とともに開発しました。
- ・物体をどの方向から撮影しても高精度に認識・検索する「アングルフリー物体検索技術（corevo®）」を活用し、コンビニ店内の商品情報の検索・提供について株式会社セブン&アイ・ホールディングスと、地下鉄駅構内の案内看板撮影による現在位置情報の提供や広告ポスター撮影による期間限定特典の提供について東京地下鉄株式会社（東京メトロ）と共同実験を行いました。
- ・生産設備の稼働率や製品品質の向上をめざし、生産設備機器の稼働音と故障の特性を、客観的に可視化・解析する「異常音検知技術（corevo®）」を日立造船株式会社に提供しました。
- ・コミュニケーションロボットを中心としたデバイス連携技術（corevo®）を用いたサービスの実現に向けて、グループ6社による合同実証実験を行いました。

○国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた研究開発

- ・他社を含めた通信事業者・サービス提供事業者のサービスをカタログ化し、複数サービスを申し込みからサービス開始・保守まで一元的に管理することで光コラボレーション事業者などのコスト低減を可能とする「オペレーション連携機能」を開発しました。
- ・データセンターなどで活用されている汎用製品で高品質で低コストなネットワークサービスを可能とするソフトウェアを開発しました。

- ・ネットワークの障害原因と装置から発せられるアラームの因果関係を自立的に抽出し、原因調査にかかる時間の大幅な短縮を可能にする「障害原因推定技術（corevo®）」を開発しました。

○深い感動・新しい体験を提供する研究開発

- ・投手の球筋を臨場感高く体感可能な「スポーツ一人称視点合成技術」を用いたプロ野球選手向けトレーニングシステムを開発し、株式会社楽天野球団（東北楽天ゴールデンイーグルス）とともに実証実験を行いました。
- ・車いす利用者への道案内に必要な、段差や階段などのバリアフリー情報を専門知識がない人でも簡単に収集可能な技術「MaPiece™」および、訪日外国人にもわかりやすい平易な立体地図表示を実現する「2.5D地図表現技術」を開発しました。
- ・あたかもその場にいるような超高臨場感を配信する技術「Kirari!®」を用いて、松竹株式会社が米国ネバダ州ラスベガスにて公演を行った「KABUKI LION 獅子王」を日本へ配信したほか、米国テキサス州オースティンでの「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）2017」において日本のスタジオ映像を米国へ配信し、海外とのリアルタイム配信技術実証を行いました。
- ・人間の感性や感情に訴えかける全く新しいサービスや2020年に向けた公共空間における新しい感動体験の創造をめざし、世界的なメディアアート研究機関アルスエレクトロニカ・フューチャーラボと共同研究を開始しました。
- ・快適・安全な都市機能実現のため、災害時の一斉情報配信や外国人観光客の言語・位置に応じた情報などを提供するデジタルサイネージの実証実験を行いました。

○最先端研究の推進

- ・創薬のための化合物探索など、通常のコンピューターでは解くことが困難な問題を、光を使って高速に解く全く新しい原理の計算機「量子ニューラルネットワーク」を開発しました。
- ・電子1個に現れる量子力学的な振る舞いが、日常見ようような巨視的なものにも現れるのか、という巨視的実在性問題を世界ではじめて解決しました。
- ・優れたアスリートの脳はどのように精神状態を調節し、身体運動を制御して最高のパフォーマンスを発揮するのか、その脳の情報処理を解明し「脳を鍛えて勝つ」ことをめざす「スポーツ脳科学プロジェクト」を発足、研究開発を開始しました。

《持続的な企業価値向上に向けた取り組みの状況》

NTTグループは、当グループにおいて生じうる社会・環境に関する課題に適切に対処することで中長期的な事業リスクの最小化に努めるとともに、事業活動を通じて社会・環境に関する課題の解決に貢献することにより、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進しています。国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」などを踏まえて平成28年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定するとともに、9月にはSDGsに対する賛同を表明し、様々な活動に取り組みました。

○サイバーセキュリティへの取り組みの状況

最先端の研究開発の推進と成果の展開を進めるとともに、「グループCISO委員会」によるグループ横断での取り組みを推進しました。また、新たに設立したNTTセキュリティ株式会社を通じて、NTTグループの先進的なセキュリティ技術をお客様へ提供する体制を整えました。さらに、国全体で課題となっている情報セキュリティ技術者の育成については、NTTグループ内における人材育成を推進したほか、産業界連携での人材育成検討会に参加するなど、国レベルでのセキュリティ人材育成にも貢献しました。

○多様な人材の活躍に向けた取り組みの状況

ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、多様な人材が活躍できるように取り組んでいます。例えばLGBTなど性的マイノリティに関しては、企業の取り組みを評価する「PRIDE指標」において最高レベルの『ゴールド』を獲得したほか、結婚休暇などの制度を同性のパートナーにも適用できることを明確にするなどの取り組みを推進しました。また、「働き方改革」については、役職や職種などを問わず、テレワーク、フレックスタイム制度の積極的な活用を進めるなど、全ての社員が働きやすい環境づくりを進めました。

○環境への取り組みの状況

平成28年9月に「NTTグループ環境宣言」と「環境目標2030」を発表し、ICTサービスや最先端技術の提供などで、社会の環境負荷低減に加え、気候変動への適応、生態系の保全に貢献していくことを宣言しました。最先端の電源装置導入による省エネルギー化・コスト削減を継続的に推進するとともに、同装置の販売により、社会の省エネルギー化にも貢献しました。

上記のほか、ネットワークの高い安定性と信頼性の確保に向けてグループ横断で取り組みました。熊本地震などでは迅速かつ効率的な復旧にあたりるとともに、避難所への無料Wi-Fiスポットの臨時設置などによる被災者支援を行いました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆3,910億円(前期比1.3%減)となりました。また、営業費用は9兆8,512億円(前期比3.4%減)となりました。この結果、営業利益は1兆5,398億円(前期比14.2%増)、また、税引前当期純利益は1兆5,278億円(前期比14.9%増)、当社に帰属する当期純利益は8,001億円(前期比8.5%増)となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は11兆7,500億円(前期比3.2%増)、営業利益は1兆5,900億円(前期比3.3%増)、税引前当期純利益は1兆5,800億円(前期比3.4%増)、当社に帰属する当期純利益は8,300億円(前期比3.7%増)を予想しております。

当連結会計年度における各事業セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	34,079	33,082	△996	△2.9%
営業費用	31,429	29,487	△1,942	△6.2%
営業利益	2,650	3,595	945	35.7%

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期末 (平成29年3月31日)	増減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	19,259	20,053	794	4.1%
NTT東日本	10,666	11,173	507	4.8%
NTT西日本	8,593	8,880	287	3.3%
（再）コラボ光	4,691	8,744	4,053	86.4%
NTT東日本	3,077	5,328	2,251	73.2%
NTT西日本	1,615	3,416	1,801	111.6%
ひかり電話	17,374	17,759	385	2.2%
NTT東日本	9,123	9,369	246	2.7%
NTT西日本	8,252	8,390	139	1.7%

（注）1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

地域通信事業では、光アクセスサービスなどを様々な事業者へ卸提供する「光コラボレーションモデル」によるB2B2Xビジネスの展開などの取り組みを行いました。

《主な取り組み内容》

- 「光コラボレーションモデル」において、通信業界、エネルギー業界、不動産業界、警備業界などの事業者のほか、当連結会計年度は住宅業界やメディア業界など異業種の事業者との協業がさらに広がり、卸サービスを提供している事業者数は当連結会計年度末時点で約550社となりました。また、住宅業界においては、同モデルとHEMSサービスや生活関連サービスを組み合わせて住宅購入後の生活も含めてトータルでサポートする新たな活用事例が生まれました。こうした取り組みにより、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数は874万契約となりました。
- 「光コラボレーションモデル」の進展に伴い、マーケティングコストの継続的な削減に取り組みました。また、ネットワークのシンプル化・スリム化や、既存設備の利用率の向上など、設備投資の効率化を推進しました。
- 企業や自治体が自らの情報サービスの有力なツールとして積極的に導入を進めているWi-Fiについて、増加する訪日外国人旅行者の利便性向上に向けて、様々な地域における面的拡大に引き続き取り組んだ結果、Wi-Fiのエリアオーナー数は557となりました。

《主なサービスの提供状況》

- 「フレッツ光」：2,005万契約（対前連結会計年度：+79万契約）
- （再掲）「コラボ光」：874万契約（対前連結会計年度：+405万契約）
- 「ひかり電話」：1,776万ch（対前連結会計年度：+38万ch）
- 「フレッツ・テレビ」：152万契約（対前連結会計年度：+9万契約）

（注）「フレッツ光」、「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ」は、「光コラボレーションモデル」を活用してNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスの契約数を含めて記載しております。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆3,082億円（前期比2.9%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆9,487億円（前期比6.2%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、3,595億円（前期比35.7%増）となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	22,509	21,293	△1,217	△5.4%
営業費用	21,542	20,884	△658	△3.1%
営業利益	967	408	△559	△57.8%

長距離・国際通信事業では、ネットワーク、セキュリティなどを組み合わせたシームレスICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野でのサービス提供力の強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- より信頼性の高い国際ネットワークを基盤としたICTソリューションを企業のお客様に提供していくため、新たな大容量光海底ケーブル「Asia Pacific Gateway」を平成28年10月より運用開始しました。また、世界各地でのクラウドサービスやデータセンターの需要に対応するため、市場拡大の続く米国において「バージニア アッシュバーン 2 (VA2) データセンター」の提供を開始したことに加え、強固なセキュリティや高水準な省エネを実現する仕組みを備えた「バージニア アッシュバーン 3 (VA3) データセンター」の建設を開始するなど、様々なバリエーションのデータセンターの提供に取り組むことを通じて、クラウド基盤の積極的な拡充を推進しました。こうした取り組みにより、米国のTeleGeography社レポート（平成28年11月発行）において、NTTグループのデータセンターは、総床面積およびサーバー設置可能面積ともに世界トップクラスに位置づけられています。
- 英国の大手保険事業者ReAssure UK Services LimitedからITアウトソーシングを受注し、同社サーバーのクラウド化を含めたインフラサービスやセキュリティ監視サービスなどの提供を開始しました。

《主なサービスの提供状況》

- クラウドサービスお客様提供数：9,000件（対前連結会計年度：+700件）
- 「ひかりTV」：302万契約（対前連結会計年度：△3万契約）

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆1,293億円（前期比5.4%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆884億円（前期比3.1%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、408億円（前期比57.8%減）となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	45,271	45,846	574	1.3%
営業費用	37,388	36,329	△1,058	△2.8%
営業利益	7,884	9,516	1,633	20.7%

契約数

（単位：千契約）

	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	平成29年3月期末 (平成29年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	70,964	74,880	3,916	5.5%
（再掲）カケホーダイ&パケあえる	29,704	37,066	7,362	24.8%
LTE (Xi) サービス	38,679	44,544	5,865	15.2%
FOMAサービス	32,285	30,336	△1,949	△6.0%

（注） 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

移動通信事業では、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を行うなど、スマートライフ領域の収益力強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- お客様のライフステージに合わせながら、長期にわたりお得にお使いいただける「カケホーダイ&パケあえる」の販売を引き続き推進したほか、平成28年11月より「ドコモ 子育て応援プログラム」を提供するなど、お客様還元強化の取り組みました。その結果、「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は3,707万契約となりました。
- 地域通信事業の「光コラボレーションモデル」を活用し、光アクセスサービスとインターネット接続サービス、モバイルサービスを一括して提供する「ドコモ光パック」の販売を推進しました。その結果、「ドコモ光」の契約数は340万契約となりました。
- スマートライフ領域の収益力強化に向け、様々な事業者とのコラボレーションを通じて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを推進し、コンテンツサービスや金融・決済サービスなどを拡充しました。具体例として、Perform Groupと協業してスポーツライブストリーミングサービス「DAZN for docomo」の提供を開始したほか、ポイントサービス「dポイント」の加盟店拡大などに取り組みました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆5,846億円（前期比1.3%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆6,329億円（前期比2.8%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、9,516億円（前期比20.7%増）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	16,168	17,187	1,019	6.3%
営業費用	15,041	16,108	1,067	7.1%
営業利益	1,127	1,079	△49	△4.3%

データ通信事業では、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したシステムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- 北米を中心とした事業基盤獲得によるプレゼンスの向上を図ると同時に、クラウドサービスやBPOサービスを強化することを目的として、ヘルスケア業界向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供などお客様から高い評価を獲得しているDell Services 部門の事業などを譲り受けました。
- オープンイノベーションを通じて新たな金融関連サービスを創出することを目的として、ベンチャー企業や地方銀行とともに「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げ、位置情報を活用した情報配信サービスの実証実験を実施するなど、FinTechを活用した新規サービスの提供に向けて取り組みました。
- 世界規模の地理空間情報の利用拡大、市場創出ならびに関連産業の振興をめざし、一般財団法人リモート・センシング技術センターと開発した世界最高精度の「AW3D®全世界デジタル3D地図」を、平成28年4月より全世界エリアで提供開始しました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆7,187億円（前期比6.3%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆6,108億円（前期比7.1%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,079億円（前期比4.3%減）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,945	12,823	△122	△0.9%
営業費用	12,204	12,050	△155	△1.3%
営業利益	740	773	33	4.4%

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

- 不動産事業
オフィスビル・商業施設を中心としたオフィス・商業事業や、マンションブランド「Wellith（ウエリス）」を主体とした住宅事業を推進しました。また、これらの事業で培ったノウハウを活用し、グローバル事業やホテル・リゾート事業などにも取り組みました。
- 金融事業
情報関連機器分野を中心としたリース・割賦やファイナンスなどの金融サービス、通信サービス料金などの請求・回収、クレジットカードの決済サービスの提供を行いました。

○建築・電力事業

「ICT・エネルギー・建築」の技術を最大限に融合・活用し、大規模な太陽光発電システムやデータセンターの設計および構築などを行いました。

○システム開発事業

最適で高品質なICTサービスを提供するため、ネットワークのオペレーションシステムやアプリケーションサービスの開発などに取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆2,823億円(前期比0.9%減)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆2,050億円(前期比1.3%減)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、773億円(前期比4.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆9,174億円の収入となりました。前期比では、2,055億円(7.6%)増加しておりますが、これは、売掛金の回収が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、2兆893億円の支出となりました。前期比では、3,295億円(18.7%)支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、9,815億円の支出となりました。前期比では、2,739億円(38.7%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が増加したことや子会社による自己株式の取得が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,631億円(15.0%)減少し、9,252億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	27,118	29,174	2,055	7.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,598	△20,893	△3,295	△18.7%
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,076	△9,815	△2,739	△38.7%
現預金及び現金同等物 の期末残高	10,883	9,252	△1,631	△15.0%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、平成31年3月期第1四半期からのIFRS(国際財務報告基準)適用を検討しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	1,088,275	925,213	△163,062
短期投資	33,076	63,844	30,768
受取手形及び売掛金	2,733,116	2,699,708	△33,408
貸倒引当金	△45,236	△48,626	△3,390
未収入金	473,192	505,145	31,953
棚卸資産	414,581	365,379	△49,202
前払費用及びその他の流動資産	469,529	573,170	103,641
繰延税金資産	260,446	228,590	△31,856
流動資産合計	5,426,979	5,312,423	△114,556
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,586,812	11,046,115	△540,697
電気通信線路設備	15,870,097	16,064,732	194,635
建物及び構築物	6,069,437	6,147,869	78,432
機械、工具及び備品	1,996,898	2,032,389	35,491
土地	1,273,209	1,292,685	19,476
建設仮勘定	382,196	421,819	39,623
小計	37,178,649	37,005,609	△173,040
減価償却累計額	△27,626,728	△27,286,588	340,140
有形固定資産合計	9,551,921	9,719,021	167,100
投資及びその他の資産			
関連会社投資	515,716	484,596	△31,120
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247	495,290	21,043
営業権	1,229,208	1,314,645	85,437
ソフトウェア	1,212,482	1,209,485	△2,997
その他の無形資産	391,977	453,918	61,941
その他の資産	1,486,840	1,492,076	5,236
繰延税金資産	746,561	768,871	22,310
投資及びその他の資産合計	6,057,031	6,218,881	161,850
資産合計	21,035,931	21,250,325	214,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	129,656	227,207	97,551
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777	681,904	205,127
買掛金	1,572,797	1,612,996	40,199
短期リース債務	14,711	14,430	△281
未払人件費	430,248	443,308	13,060
未払法人税等	249,356	239,755	△9,601
未払消費税等	83,481	75,083	△8,398
前受金	290,132	324,342	34,210
その他の流動負債	493,970	512,368	18,398
流動負債合計	3,741,128	4,131,393	390,265
固定負債			
長期借入債務	3,546,203	3,168,478	△377,725
長期リース債務	27,630	25,568	△2,062
未払退職年金費用	1,688,611	1,599,381	△89,230
ポイントプログラム引当金	89,003	103,047	14,044
繰延税金負債	166,547	166,751	204
その他の固定負債	491,630	497,132	5,502
固定負債合計	6,009,624	5,560,357	△449,267
償還可能非支配持分	45,097	50,819	5,722
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,879,560	2,862,035	△17,525
利益剰余金	5,074,234	5,626,155	551,921
その他の包括利益(△損失)累積額	△57,055	1,562	58,617
自己株式	△883	△375,223	△374,340
株主資本合計	8,833,806	9,052,479	218,673
非支配持分	2,406,276	2,455,277	49,001
資本合計	11,240,082	11,507,756	267,674
負債及び資本合計	21,035,931	21,250,325	214,394

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増	減 (△)
営業収益				
固定音声関連収入	1,329,963	1,233,885		△96,078
移動音声関連収入	837,818	865,293		27,475
IP系・パケット通信収入	3,757,846	3,808,972		51,126
通信端末機器販売収入	953,022	806,493		△146,529
システムインテグレーション収入	3,063,501	3,041,587		△21,914
その他の営業収入	1,598,847	1,634,786		35,939
営業収益合計	11,540,997	11,391,016		△149,981
営業費用				
サービス原価	2,458,057	2,487,588		29,531
(以下に個別掲記する科目を除く)				
通信端末機器原価	970,478	879,725		△90,753
(以下に個別掲記する科目を除く)				
システムインテグレーション原価	2,197,506	2,161,007		△36,499
(以下に個別掲記する科目を除く)				
減価償却費	1,766,325	1,462,235		△304,090
減損損失				
営業権	4,719	53,294		48,575
その他	28,002	20,558		△7,444
販売費及び一般管理費	2,767,761	2,786,820		19,059
営業費用合計	10,192,848	9,851,227		△341,621
営業利益	1,348,149	1,539,789		191,640
営業外損益				
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△41,670	△37,761		3,909
受取利息	17,708	17,753		45
その他、純額	5,072	7,988		2,916
営業外損益合計	△18,890	△12,020		6,870
税引前当期純利益	1,329,259	1,527,769		198,510
法人税等	354,825	468,370		113,545
当年度分	457,674	472,711		15,037
繰延税額	△102,849	△4,341		98,508
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益	974,434	1,059,399		84,965
持分法による投資利益 (△損失)	5,772	△21		△5,793
当期純利益	980,206	1,059,378		79,172
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	242,468	259,249		16,781
当社に帰属する当期純利益	737,738	800,129		62,391
1株当たり情報*：				
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	2,105,782,828	2,046,678,144		
当社に帰属する当期純利益 (円)	350.34	390.94		

* 前連結会計年度の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載していません。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	980,206	1,059,378	79,172
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	△32,960	12,308	45,268
未実現デリバティブ評価損益	△4,079	495	4,574
外貨換算調整額	△115,599	△24,657	90,942
年金債務調整額	△208,644	91,034	299,678
その他の包括利益 (△損失) 合計	△361,282	79,180	440,462
包括利益 (△損失) 合計	618,924	1,138,558	519,634
控除：非支配持分に帰属する包括利益	196,771	278,358	81,587
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	422,153	860,200	438,047

(3) 連結資本変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,846,723	5,126,657	268,232	△497,702	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更 に伴う調整額			700	△9,702		△9,002	△595	△9,597
期首残高(調整後)	937,950	2,846,723	5,127,357	258,530	△497,702	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当期純利益			737,738			737,738	241,075	978,813
その他の包括利益 (△損失)				△315,585		△315,585	△44,749	△360,334
現金配当金			△200,182			△200,182	△105,568	△305,750
子会社等の持分変動に よる増減		28,666				28,666	△51,837	△23,171
株式報酬取引		4,171				4,171		4,171
自己株式の取得					△93,886	△93,886		△93,886
自己株式の処分		8			18	26		26
自己株式の消却		△8	△590,679		590,687	—		—
期末残高	937,950	2,879,560	5,074,234	△57,055	△883	8,833,806	2,406,276	11,240,082

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,879,560	5,074,234	△57,055	△883	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更 に伴う調整額			△214	△1,454		△1,668	△1,408	△3,076
期首残高(調整後)	937,950	2,879,560	5,074,020	△58,509	△883	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当期純利益			800,129			800,129	257,593	1,057,722
その他の包括利益 (△損失)				60,071		60,071	20,389	80,460
現金配当金			△247,994			△247,994	△113,167	△361,161
子会社等の持分変動に よる増減		△18,700				△18,700	△114,406	△133,106
株式報酬取引		1,175				1,175		1,175
自己株式の取得					△374,348	△374,348		△374,348
自己株式の処分					8	8		8
期末残高	937,950	2,862,035	5,626,155	1,562	△375,223	9,052,479	2,455,277	11,507,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	980,206	1,059,378	79,172
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,766,325	1,462,235	△304,090
減損損失	32,721	73,852	41,131
繰延税額	△102,849	△4,341	98,508
固定資産除却損	107,474	105,790	△1,684
固定資産売却益	△20,364	△15,633	4,731
持分法による投資(△利益)損失	△5,772	21	5,793
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△72,575	63,842	136,417
棚卸資産の(△増加)減少額	△47,569	△731	46,838
その他の流動資産の(△増加)減少額	△63,107	△30,143	32,964
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△34,539	52,872	87,411
未払消費税等の増加(△減少)額	△64,596	△7,258	57,338
前受金の増加(△減少)額	46,191	36,925	△9,266
未払法人税等の増加(△減少)額	124,905	△8,931	△133,836
その他の流動負債の増加(△減少)額	8,198	8,934	736
未払退職年金費用の増加(△減少)額	49,360	7,133	△42,227
その他の固定負債の増加(△減少)額	△1,965	41,785	43,750
その他	9,801	71,627	61,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711,845	2,917,357	205,512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,265,622	△1,301,697	△36,075
無形固定資産の取得による支出	△371,924	△400,110	△28,186
有形固定資産の売却による収入	83,521	24,920	△58,601
長期投資による支出	△56,641	△40,344	16,297
長期投資の売却及び償還による収入	57,173	58,835	1,662
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	△120,596	△329,005	△208,409
短期投資による支出	△26,521	△178,939	△152,418
短期投資の償還による収入	23,095	146,132	123,037
その他	△82,263	△69,103	13,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,759,778	△2,089,311	△329,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	398,348	320,464	△77,884
長期借入債務の返済による支出	△449,025	△485,612	△36,587
短期借入債務の増加による収入	4,460,110	4,987,795	527,685
短期借入債務の返済による支出	△4,659,686	△4,897,024	△237,338
配当金の支払額	△200,182	△247,994	△47,812
自己株式の売却及び取得(純額)	△93,924	△374,436	△280,512
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△15,718	△155,905	△140,187
その他	△147,498	△128,799	18,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707,575	△981,511	△273,936
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△7,419	△6,959	460
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	237,073	△160,424	△397,497
現預金及び現金同等物の期首残高	849,174	1,088,275	239,101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	2,028	△2,638	△4,666
現預金及び現金同等物の当期末残高	1,088,275	925,213	△163,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

②棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定額法によっております。

④営業権、ソフトウェア及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

⑤退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

⑥デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

⑦法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、平成28年4月1日より原則として定額法に変更しております。

当社グループは、ネットワーク事業における光サービスやLTEサービスのエリア拡大が概ね完了することから、設備投資を機能維持対応へシフトし、設備利用効率の向上を推進しております。ネットワークサービスにおいては、固定通信、移動通信双方のお客様に長期継続利用いただける光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」等の提供を開始しております。こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれています。

こうした理由から、定額法による減価償却が、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考え、変更を実施いたしました。

この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額等についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は244,177百万円減少しています。また、当社に帰属する当期純利益及び1株当たり当社に帰属する当期純利益は、それぞれ132,222百万円及び64.60円増加しています。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,908,249	2,736,664	△171,585
セグメント間取引	499,604	571,542	71,938
小 計	3,407,853	3,308,206	△99,647
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	2,161,391	2,040,209	△121,182
セグメント間取引	89,532	89,055	△477
小 計	2,250,923	2,129,264	△121,659
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,483,666	4,535,829	52,163
セグメント間取引	43,459	48,723	5,264
小 計	4,527,125	4,584,552	57,427
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,512,842	1,609,163	96,321
セグメント間取引	103,994	109,558	5,564
小 計	1,616,836	1,718,721	101,885
その他の事業			
外部顧客に対するもの	474,849	469,151	△5,698
セグメント間取引	819,617	813,120	△6,497
小 計	1,294,466	1,282,271	△12,195
セグメント間取引消去	△1,556,206	△1,631,998	△75,792
合 計	11,540,997	11,391,016	△149,981

② セグメント別損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	
セグメント利益			
地域通信事業	264,957	359,491	94,534
長距離・国際通信事業	96,688	40,836	△55,852
移動通信事業	788,362	951,634	163,272
データ通信事業	112,739	107,875	△4,864
その他の事業	74,042	77,308	3,266
合 計	1,336,788	1,537,144	200,356
セグメント間取引消去	11,361	2,645	△8,716
営 業 利 益	1,348,149	1,539,789	191,640

③ セグメント別資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増 減 (△)
総 資 産			
地域通信事業	6,995,750	7,027,689	31,939
長距離・国際通信事業	2,762,138	2,772,961	10,823
移動通信事業	7,341,102	7,599,619	258,517
データ通信事業	1,981,578	2,364,387	382,809
その他の事業	10,932,317	10,891,660	△40,657
合 計	30,012,885	30,656,316	643,431
セグメント間取引消去	△8,976,954	△9,405,991	△429,037
合 計	21,035,931	21,250,325	214,394

④ その他の重要事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	増 減 (△)
減 価 償 却 費			
地域通信事業	699,686	586,772	△112,914
長距離・国際通信事業	177,818	171,670	△6,148
移動通信事業	629,502	455,779	△173,723
データ通信事業	150,242	155,352	5,110
その他の事業	104,701	89,260	△15,441
合 計	1,761,949	1,458,833	△303,116
セグメント間取引消去	4,376	3,402	△974
合 計	1,766,325	1,462,235	△304,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕	増 減 (△)
設 備 投 資 額			
地域通信事業	622,131	583,358	△38,773
長距離・国際通信事業	227,564	244,859	17,295
移動通信事業	595,264	597,078	1,814
データ通信事業	134,030	158,140	24,110
その他の事業	108,217	116,592	8,375
合 計	1,687,206	1,700,027	12,821

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発主主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産の取得による支出 (百万円)	1,265,622	1,301,697	36,075
無形固定資産の取得による支出 (百万円)	371,924	400,110	28,186
合 計 (百万円)	1,637,546	1,701,807	64,261
設備投資額 (合計) との差額 (百万円)	△49,660	1,780	51,440

「3(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成28年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を原則として定額法に変更し、一部の有形固定資産について残存価額等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「地域通信事業」で79,373百万円、「長距離・国際通信事業」で6,633百万円、「移動通信事業」で154,050百万円、「その他の事業」で5,072百万円増加し、「データ通信事業」で951百万円減少しております。なお、「合計」で244,177百万円増加しております。

(9) 後発事象

自己株式の取得

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月から平成29年3月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しております。また、平成29年4月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。